

令和7年度

# 市政に関する意識調査 報告書

令和7年度

福岡市



# 目 次

---

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の性格	1
4. 標本の構成	2
5. 調査結果利用上の注意	6
6. 標本の性質	7
II. 調査結果	11
1. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果の総括	11
(1) 福岡市の暮らしに関する「4指標」の推移	12
(2) 福岡市の都市環境などの満足度	16
(3) 「福岡市の都市環境などの満足度」と「好き」「住みやすい」との相関分析	17
2. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果	19
(1) 福岡市が好きか	19
(2) 福岡市は住みやすいと思うか	22
(3) 福岡市にずっと住み続けたいと思うか	25
(4) 福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか	28
(5) 福岡市の都市環境などに関する満足度	30
3. 「墓地・納骨堂」に関する調査結果の総括	39
4. 「墓地・納骨堂」に関する調査結果	42
(1) 納骨できるお墓や納骨堂の有無	42
(2) 納骨できるお墓や納骨堂の種類	44
(3) 新たなお墓や納骨堂の取得意向	46
(4) 新たなお墓や納骨堂の取得理由	48
(5) 新たなお墓や納骨堂の取得時に重視すること	50
(6) 新たに希望するお墓や納骨堂の種類	52
(7) 新たなお墓や納骨堂の取得時期	54
(8) 現在お墓や納骨堂について感じている問題	56
(9) 将来、希望する埋葬等の供養の方法	58

5. 「福岡市の農林水産業」に関する調査結果の総括	61
6. 「農林水産業」に関する調査結果	68
6-1. 農業について	68
（1）農産物を買うときに重視していること	68
（2）農産物や農産加工品を購入する際の市内産優先意向	70
（3）市内産農産物の認知状況	72
（4）市内産農産物や加工品の購入促進のための必要な取組み	75
（5）農業と身近に接した経験	77
（6）参加したい農業に接する場	79
（7）農畜産物の直売所の認知度	81
（8）農畜産物の直売所に期待すること	87
（9）今後重点的に取り組むべき農業施策	89
6-2. 林業について	91
（1）花粉症の有無	91
（2）花粉発生源対策の認知状況	93
（3）花粉発生源対策についての認知媒体	95
（4）地域産材を利用してほしい場所	97
（5）花粉発生源対策として大切だと思う取組み	99
6-3. 水産業について	101
（1）魚介類を使った料理を食べる頻度	101
（2）普段食べている魚介料理	103
（3）魚介類を購入するときに重視すること	105
（4）水産物を買った時の状態	108
（5）水産加工品の認知度	110
（6）水産物に関する催しの認知度	113
（7）水産物の直売所に期待すること	120
（8）「魚がおいしいまち」だと思うか	122
（9）「魚がおいしいまち」だと思う理由	126
（10）食料の安定供給以外の水産業の重要な役割	128
（11）子どもを対象にした魚食の普及の取組みをどう思うか	130
（12）今後重点的に取り組むべき水産業施策	132
（13）今後も農林水産業を守り育てていくべきだと思うか	134

Ⅲ. 調査票	137
--------	-----

## I. 調査の概要

---



# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は、市民の市政についての意見や評価を、科学的、統計的に把握し、今後の市政を推進する上での基礎資料にするもの。

## 2. 調査項目

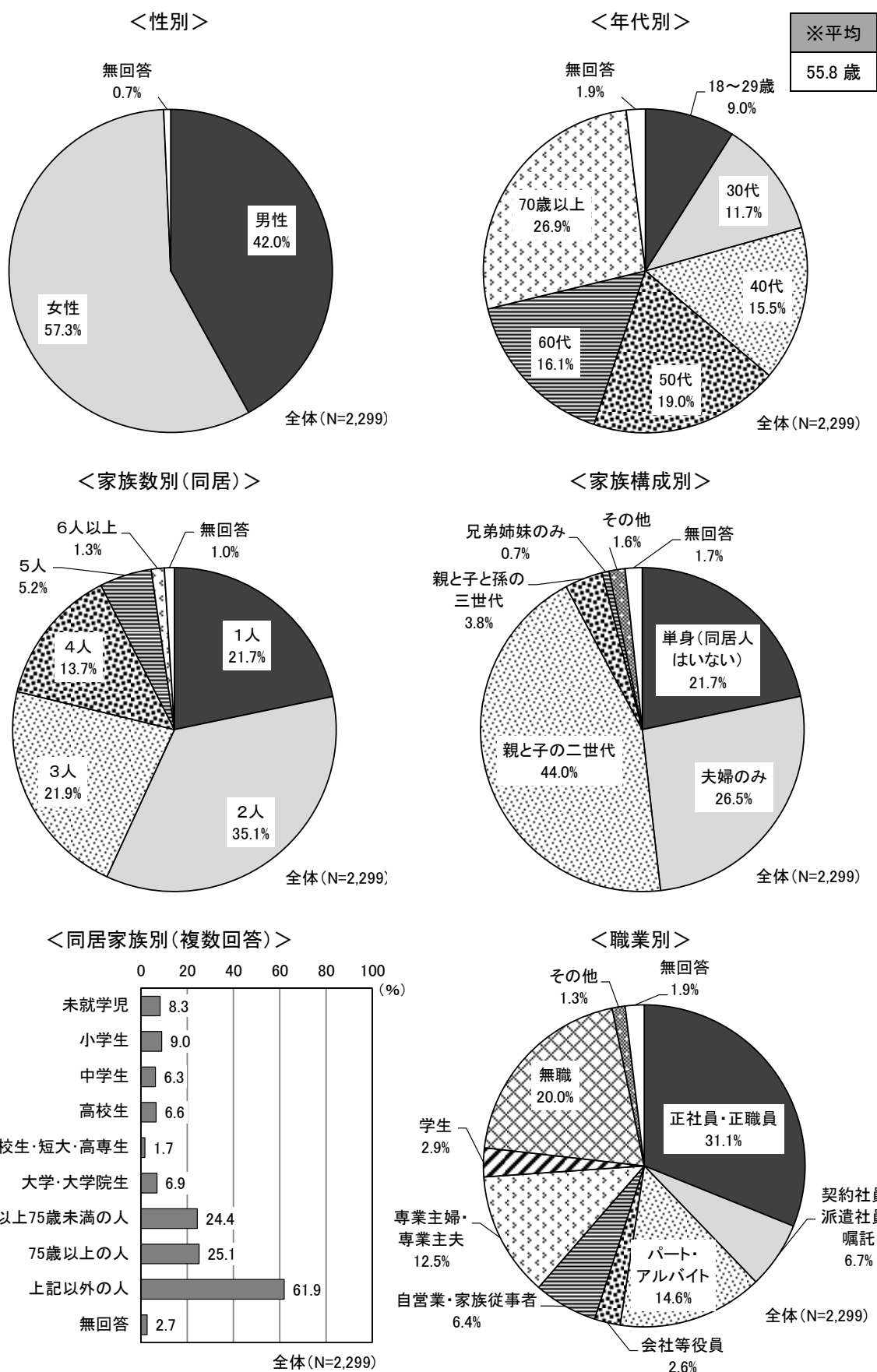
- (1) 福岡市の住みやすさについて
- (2) 「墓地・納骨堂」について
- (3) 福岡市の農林水産業について

## 3. 調査の性格

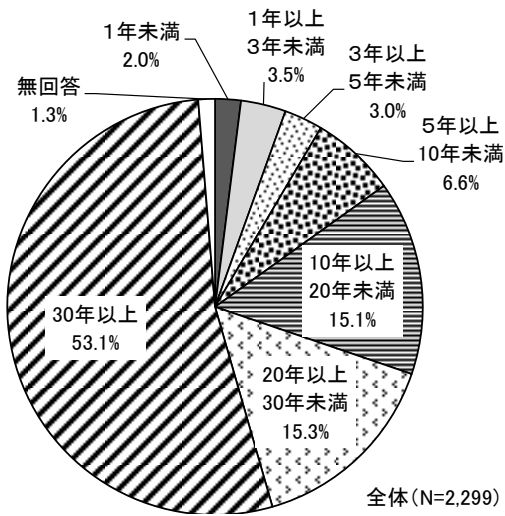
- |            |  |
|------------|--|
| (1) 調査地域   | 福岡市全域  |
| (2) 調査対象者  | 福岡市内に居住する満 18 歳以上の市民   |
| (3) 調査対象者数 | 4,500 サンプル（回収 2,299 サンプル、回収率 51.1%）                                    |
| (4) 抽出方法   | 住民基本台帳による無作為抽出法  |
| (5) 調査方法   | 郵送法（回収は郵送またはインターネット）<br><br>回収内訳<br>郵 送 1,739 サンプル<br>インターネット 560 サンプル |
| (6) 調査期間   | 令和 7 年 6 月 20 日～7 月 11 日   |
| (7) 調査主体   | 福岡市 市長室広聴課   |
| (8) 調査実施機関 | 株式会社 サーベイリサーチセンター 九州事務所  |
| (9) 調査結果分析 | 総括執筆・各論監修<br><br>公益財団法人 福岡アジア都市研究所<br>主任研究員 情報戦略室長 畠山 尚久               |

## 4. 標本の構成

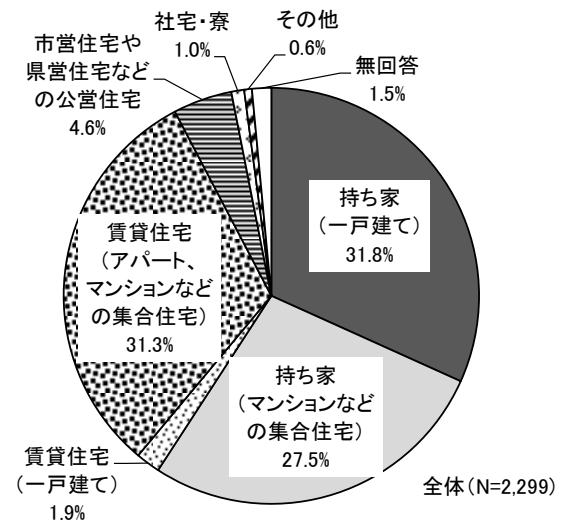
### (1) 標本の全体構成



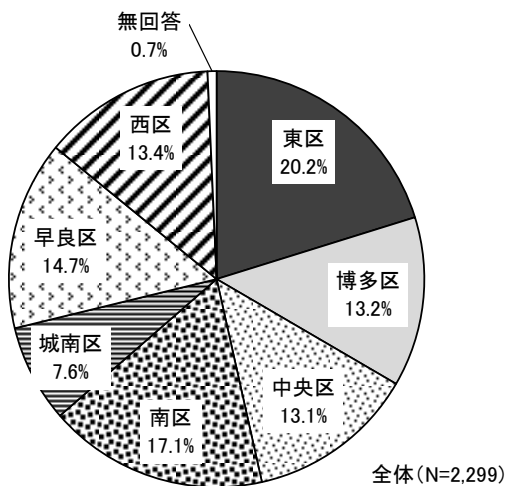
<居住年数別>



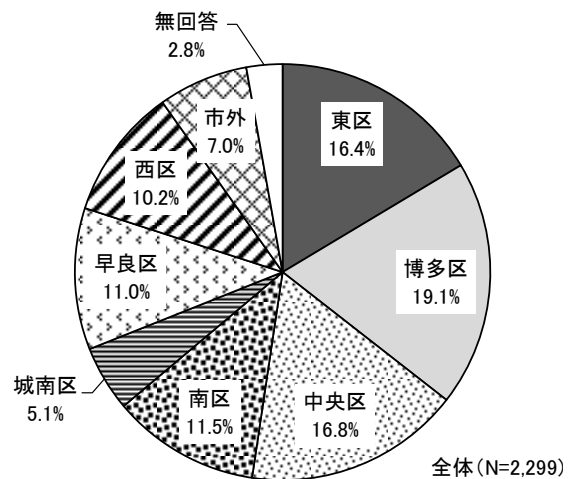
<住居形態別>



<行政区別>



<日中主に活動している地域(勤務先等)別>



<行政区別にみた日中主に活動している地域>

単位:%

		全 体	日中主に活動している地域別							
			東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	市 外
全 体 ( )は実数を示す		100.0 (2,299)	16.4 (378)	19.1 (440)	16.8 (386)	11.5 (265)	5.1 (117)	11.0 (253)	10.2 (235)	7.0 (160)
行政区別	東区	20.2	69.8	12.3	4.5	0.2	0.2	0.9	0.6	9.9
	博多区	13.2	6.6	68.4	10.5	2.3	0.7	1.0	0.7	7.2
	中央区	13.1	2.0	14.6	68.9	2.0	3.3	1.7	1.3	4.3
	南区	17.1	2.0	10.7	12.0	60.6	1.5	0.8	0.3	9.4
	城南区	7.6	3.4	8.6	16.1	3.4	51.1	5.2	1.1	5.7
	早良区	14.7	1.2	13.6	8.0	1.2	2.1	63.1	4.1	4.4
	西区	13.4	3.2	8.8	7.5	1.0	0.6	3.9	67.9	5.5
	無回答	0.7	-	6.7	-	-	-	20.0	-	73.3

(2) 属性別にみた行政区の標本構成

単位: %

		全 体	行 政 区 別							
			東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答
全 体 ( )は実数を示す		100.0 (2,299)	20.2 (464)	13.2 (304)	13.1 (302)	17.1 (393)	7.6 (174)	14.7 (339)	13.4 (308)	0.7 (15)
性 別	男性	42.0	20.5	14.8	10.6	16.5	9.0	14.1	14.2	0.3
	女性	57.3	20.1	12.1	15.1	17.6	6.6	15.4	13.0	0.2
	無回答	0.7	6.3	12.5	6.3	12.5	-	-	-	62.5
年 代 別	18～29歳	9.0	23.2	15.5	12.6	16.4	6.8	12.1	13.5	-
	30代	11.7	19.7	20.8	13.4	13.8	5.6	13.8	12.6	0.4
	40代	15.5	23.6	12.1	12.6	14.9	7.9	14.3	14.3	0.3
	50代	19.0	18.3	13.3	15.8	18.1	8.7	13.5	11.9	0.2
	60代	16.1	18.4	14.1	14.1	17.9	7.3	17.1	11.1	-
	70歳以上	26.9	20.6	9.5	11.0	19.9	8.1	15.0	15.9	-
	無回答	1.9	9.1	9.1	13.6	2.3	4.5	25.0	9.1	27.3
家 族 数 別	1人	21.7	17.4	18.6	19.0	16.0	8.0	12.0	8.6	0.4
	2人	35.1	20.1	12.9	12.5	17.6	7.1	15.1	14.7	-
	3人	21.9	20.4	11.3	11.5	20.6	6.2	15.9	14.1	-
	4人	13.7	22.2	10.4	10.8	13.9	11.1	16.8	14.9	-
	5人	5.2	27.7	11.8	7.6	16.0	6.7	13.4	16.8	-
	6人以上	1.3	22.6	3.2	3.2	12.9	9.7	22.6	25.8	-
	無回答	1.0	9.1	9.1	18.2	-	-	4.5	-	59.1
家 族 構 成 別	単身(同居人はいない)	21.7	17.2	18.6	19.0	16.0	8.0	12.0	8.6	0.4
	夫婦のみ	26.5	20.2	13.5	12.2	16.9	7.1	15.1	15.1	-
	親と子の二世帯	44.0	21.6	10.9	11.1	18.1	7.6	16.6	14.1	-
	親と子と孫の三世帯	3.8	25.0	6.8	8.0	15.9	11.4	11.4	21.6	-
	兄弟姉妹のみ	0.7	12.5	6.3	31.3	18.8	6.3	12.5	12.5	-
	その他	1.6	16.7	19.4	13.9	19.4	8.3	11.1	11.1	-
	無回答	1.7	15.4	12.8	10.3	7.7	-	7.7	12.8	33.3
同 居 家 族 別	未就学児	8.3	22.6	12.1	10.5	12.6	7.4	17.4	17.4	-
	小学生	9.0	20.4	9.7	10.2	18.0	8.7	19.9	13.1	-
	中学生	6.3	22.2	10.4	9.0	16.7	9.7	13.9	18.1	-
	高校生	6.6	29.8	9.3	12.6	16.6	5.3	12.6	13.9	-
	専門学校生・短大・高専生	1.7	27.5	12.5	12.5	10.0	5.0	17.5	15.0	-
	大学・大学院生	6.9	22.6	12.6	7.5	17.0	10.1	15.7	14.5	-
	65歳以上75歳未満の人	24.4	20.7	13.0	11.8	18.4	7.1	15.7	13.4	-
	75歳以上の人	25.1	20.1	10.4	10.2	19.2	9.5	16.4	14.2	-
	上記以外の人	61.9	20.0	13.8	13.8	16.9	7.2	14.3	13.8	0.1
	無回答	2.7	19.0	9.5	15.9	7.9	9.5	11.1	4.8	22.2

※「同居家族別」は複数回答のため、合計が100%を超える。

単位: %

		全 体	行 政 区 別							
			東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答
全 体		100.0	20.2	13.2	13.1	17.1	7.6	14.7	13.4	0.7
( )は実数を示す		(2,299)	(464)	(304)	(302)	(393)	(174)	(339)	(308)	(15)
職 業 別	正社員・正職員	31.1	21.2	17.3	13.7	14.7	7.7	13.7	11.6	0.1
	契約社員・派遣社員・嘱託	6.7	20.1	13.6	15.6	16.9	6.5	12.3	14.9	-
	パート・アルバイト	14.6	22.9	14.0	14.3	19.9	5.7	11.3	11.9	-
	会社等役員	2.6	18.3	11.7	21.7	15.0	8.3	18.3	6.7	-
	自営業・家族従事者	6.4	16.4	10.3	19.2	11.0	8.2	20.5	13.7	0.7
	専業主婦・専業主夫	12.5	20.2	7.0	9.1	18.8	8.0	20.9	15.3	0.7
	学生	2.9	21.2	12.1	1.5	21.2	9.1	18.2	16.7	-
	無職	20.0	19.4	11.3	11.1	19.8	7.8	14.6	15.5	0.4
	その他	1.3	3.2	12.9	22.6	19.4	9.7	3.2	29.0	-
	無回答	1.9	15.9	13.6	13.6	11.4	11.4	6.8	6.8	20.5
活 動 し て い る 地 域 別  日 中 主 に	東区	16.4	85.7	5.3	1.6	2.1	1.6	1.1	2.6	-
	博多区	19.1	13.0	47.3	10.0	9.5	3.4	10.5	6.1	0.2
	中央区	16.8	5.4	8.3	53.9	12.2	7.3	7.0	6.0	-
	南区	11.5	0.4	2.6	2.3	89.8	2.3	1.5	1.1	-
	城南区	5.1	0.9	1.7	8.5	5.1	76.1	6.0	1.7	-
	早良区	11.0	1.6	1.2	2.0	1.2	3.6	84.6	4.7	1.2
	西区	10.2	1.3	0.9	1.7	0.4	0.9	6.0	88.9	-
	市外	7.0	28.8	13.8	8.1	23.1	6.3	9.4	10.6	-
	無回答	2.8	10.8	12.3	9.2	16.9	13.8	12.3	7.7	16.9
居 住 年 数 別	1年未満	2.0	37.0	17.4	23.9	10.9	-	6.5	4.3	-
	1年以上3年未満	3.5	21.0	21.0	13.6	8.6	8.6	11.1	16.0	-
	3年以上5年未満	3.0	17.6	17.6	19.1	23.5	1.5	16.2	4.4	-
	5年以上10年未満	6.6	23.0	20.4	14.5	15.1	5.9	11.8	9.2	-
	10年以上20年未満	15.1	18.7	14.1	14.9	16.1	6.0	15.2	14.9	-
	20年以上30年未満	15.3	19.0	14.8	11.9	14.5	6.5	16.5	16.8	-
	30年以上	53.1	20.2	10.9	12.0	19.1	8.8	15.2	13.3	0.5
	無回答	1.3	12.9	6.5	16.1	6.5	16.1	3.2	9.7	29.0
住 居 形 態 別	持ち家(一戸建て)	31.8	23.0	5.3	4.5	19.7	10.1	19.3	17.5	0.4
	持ち家(集合住宅)	27.5	20.2	14.5	19.7	15.5	5.5	12.3	12.0	0.2
	賃貸住宅(一戸建て)	1.9	27.9	9.3	9.3	18.6	-	20.9	11.6	2.3
	賃貸住宅(集合住宅)	31.3	16.8	19.7	17.1	16.3	7.2	12.8	10.0	-
	公営住宅	4.6	22.9	14.3	3.8	17.1	5.7	14.3	21.9	-
	社宅・寮	1.0	31.8	18.2	13.6	22.7	-	9.1	4.5	-
	その他	0.6	7.7	15.4	46.2	7.7	15.4	7.7	-	-
	無回答	1.5	8.8	17.6	11.8	5.9	14.7	2.9	8.8	29.4

## 5. 調査結果利用上の注意

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を 100%としている。なお、回答率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
- (2) 複数の回答を選べる（複数選択）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、その回答比率の合計は 100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示す N、n は、回答率算出上の基数（標本数）である。  
N＝標本全数  
n＝該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）
- (4) 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2 つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 2 つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の割合を合計している。
- (7) 属性別の分析等において、基数（標本数）が少ないものについては、分析コメントを割愛する場合がある。
- (8) 各属性別の集計結果の最高値には網掛けを行っている。

## 6. 標本の性質

### (1) 標本誤差

本調査は標本調査であるため、一定の範囲で誤差が含まれる可能性がある。標本調査で得られた回答結果の数値が、信頼性の高い数値（偶然の結果ではない）とみなすことができるかどうかの基準として世論調査で一般的に用いられるのが、「信頼度 95%の確率で標本誤差が± 5 %の範囲内に収まる」という基準である。

標本誤差± 5 %とは、「ある質問の回答比率が 50%のとき、母集団の回答比は 45%～55%と推定される」という意味であり、100 回標本調査を行って、95 回は標本誤差が± 5 %以内に収まると判断することができれば、本調査で得られた回答結果の数値は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

$$\text{標本誤差（％）} = \pm \text{信頼度95\%の信頼係数} \times \sqrt{\frac{\text{母集団}-\text{標本数}}{\text{母集団}-1} \times \frac{\text{回答比率（100}-\text{回答比率）}}{\text{標本数}}}$$

母集団 1, 371, 332[福岡市の18歳以上の人口(令和7年5月末時点)]

信頼度95%の信頼係数 1.96

回答比率	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
標本数	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%
2,299	± 0.89	± 1.23	± 1.46	± 1.63	± 1.77	± 1.87	± 1.95	± 2.00	± 2.03	± 2.04

標本誤差は回答比率が 50%のとき最大になるため、本調査の標本誤差は最大±2.04%となる。したがって、本調査の標本誤差は基準である標本誤差± 5 %の範囲内に収まっており、本調査で得られた回答結果は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

### (2) 適合度の検定

本調査の標本は無作為抽出法により抽出されているため、調査結果は調査対象集団（母集団）の縮図になっているはずである。しかしながら、調査の過程で標本の一部には回答を得られなかったものもあり、場合によっては調査対象集団（母集団）の縮図にならないこともあり得る。そこで、得られた対象集団が調査対象集団（母集団）の縮図とみなすことができるかどうかの検討（適合度の検定）を行うため、行政区別、性別、年代別について $\chi^2$ (カイ2乗)検定を行った。

カイ2乗検定では、以下に示す数式で求めた値と、表の自由度(F)と許せる危険率(有意水準と呼ぶこともある)に対応する $\chi^2$ の値を比較し、統計学的な有意性があるかどうかを判定する。

$$\chi^2_0 \text{ (理論と実際の食い違いの測定)} = \frac{(\text{期待値}-\text{実現値})^2}{\text{期待値}} \text{ の総和}$$

# ■ $\chi^2$ の分布表（一部）

P F	.99	.98	.95	.90	.80	.50	.20	.10	.05	.02	.01
1	0.000157	0.000628	0.00393	0.0158	0.0642	0.455	1.642	2.706	3.841	5.412	6.635
2	0.0201	0.0404	0.103	0.211	0.446	1.386	3.219	4.605	5.991	7.824	9.210
3	0.115	0.185	0.352	0.584	1.005	2.366	4.642	6.251	7.815	9.837	11.345
4	0.297	0.429	0.711	1.064	1.649	3.357	5.989	7.779	9.488	11.668	13.277
5	0.554	0.752	1.145	1.610	2.343	4.351	7.289	9.236	11.070	13.388	15.086
6	0.872	1.134	1.635	2.204	3.070	5.348	8.558	10.645	12.592	15.033	16.812
7	1.239	1.564	2.167	2.833	3.822	6.346	9.803	12.017	14.067	16.622	18.475
8	1.646	2.032	2.733	3.490	4.594	7.344	11.030	13.362	15.507	18.168	20.090
9	2.088	2.532	3.325	4.168	5.380	8.343	12.242	14.684	16.919	19.679	21.666
10	2.558	3.059	3.940	4.865	6.179	9.342	13.442	15.987	18.307	21.161	23.209

(以下省略)

※P＝危険率

F＝自由度（カテゴリー数－1）

世論調査では危険率を1％(0.01)、あるいは5％(0.05)とするのが一般的であるが、ここでは危険率を1％に設定し、計算された $\chi^2$ の値がP:0.01に対応する $\chi^2$ の値以下になれば、統計的にみて「危険率1％で有意差がない」とする。

## ■標本の期待値、実現値

		実現値(回答数)		期待値	住民基本台帳人口 (令和7年5月末日現在)		$\chi^2_0$
		実数	比率		実数	比率	
性別	男性	965	42.3	1,065	640,004	46.7	9.390
	女性	1,318	57.7	1,218	731,328	53.3	8.210
	計	2,283	100.0	2,283	1,371,332	100.0	17.600
年代別	18～29歳	207	9.2	415	252,235	18.4	104.251
	30代	269	11.9	344	209,157	15.3	16.352
	40代	356	15.8	383	233,185	17.0	1.903
	50代	436	19.3	376	228,783	16.7	9.574
	60代	369	16.4	276	167,809	12.2	31.337
	70歳以上	618	27.4	461	280,163	20.4	53.469
	計	2,255	100.0	2,255	1,371,332	100.0	216.886
行政区別	東区	464	20.3	464	278,394	20.3	0.000
	博多区	304	13.3	366	219,469	16.0	10.503
	中央区	302	13.2	296	177,609	13.0	0.122
	南区	393	17.2	379	227,641	16.6	0.517
	城南区	174	7.6	180	107,893	7.9	0.200
	早良区	339	14.8	308	185,144	13.5	3.120
	西区	308	13.5	292	175,182	12.8	0.877
	計	2,284	100.0	2,285	1,371,332	100.0	15.339

検定の結果、性別（ $F = 1$ ）の  $\chi^2_0$  の値は、17.600 であることから、 $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=6.635)$  となり、母集団と本調査の標本は性別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて男性の回答者が少なく、逆に女性の回答者が多いためである。

年代別（ $F = 5$ ）においても  $\chi^2_0$  の値が 216.886 で  $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=15.086)$  となり、母集団と本調査の標本は年代別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて 18～29 歳を中心に低い年代層のサンプルが少なく、50 代以上のサンプルが多いためである。

行政区別（ $F = 6$ ）の場合、 $\chi^2_0$  値は 15.339 で、 $\chi^2_0 < \chi^2_{0.01} (=16.812)$  となり、母集団と本調査の標本は行政区別の構成比と差がないと判断される。

以上の検定の結果から、本調査における標本の特性は性別、年代別の構成比について調査対象母集団の構成比と差があるものの、行政区別の構成比には差はみられない。今回の調査結果については、この検定内容を踏まえた上での考察であることをあらかじめ注意する必要がある。

